

				R4年度		
大項目	中項目	小項目	法人 自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長 評価	大阪市評価（評価の判断理由）
Ⅰ 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置						
	Ⅰ－① さまざまな魅力の創造、発展及び戦略的発信を通じて「大阪の知を拓く」					
	1 活動の基盤をなす人材及び資料等の充実並びに施設及び設備の整備					
	1	1 博物館等資料の新たな収集	3	各館とも寄贈による資料収集を進めることができた。特に東洋陶磁では、評価額が100, 210千円にも及ぶ高額な資料の寄贈を受けた。	3	
		2 防災及び防犯を含めた博物館等資料の適切な保管及び将来への継承	3	各館とも、計画通りに温湿度管理、IPM、防犯・防災等に着実に取り組んだ。	3	
		3 博物館等資料に関する情報及び資料の収集、整理及び提供	3	各館とも計画通り、図書・雑誌の収集を着実に実施した。また、館蔵品のデジタル撮影や、収蔵資料の目録の発行など、データベースの作成やアーカイブ化も進めた。	3	
		4 法人の活動の中核を担う専門的な人材の安定的確保及び育成	3	学芸員について、欠員にともない自然史博物館で1名を採用し、また、市立美術館、東洋陶磁美術館において各1名、令和5年度採用予定の準備を進めた。また、文化庁補助金を得てインクルーシブ対応の研修会の実施、採用1～4年目の学芸員の研修など人材育成に取り組んだ。	3	
		5 博物館等資料並びにその保管及び公衆の観覧に関する調査研究	3	各館とも着実に調査研究を進め、館活動に大きく寄与する状況となった。特に、市立美術館では、改修に向け、各地の博物館の保存・展示設備の現地調査を実施し、また、東洋陶磁美術館では、保存、展示手法等の研修にのべ21名が参加する等、新たな知見を得ることができた。	3	
		6 博物館等の運営に関する調査研究及び評価等	3	令和3年度に引き続き、従来の紙面でのアンケート調査に加え、ウェブ上でのアンケート作成を行い、積極的に入館状況等の分析に努めた。	3	
		7 博物館等資料の保全及び効果的な活用のための計画的な修復	3	各館とも資料の状況等により必要な修復を判断し、計画的に館蔵資料の修復や展示物の改修を実施した。	3	
		8 各館の施設の計画的な整備及び改修	4	美術館、及び東洋陶磁美術館では、リニューアルオープンに向けて、展示ケースの改修など、博物館機能等の向上を目指した改修工事を進めることができた。また、自然史博物館では、本館改修に関する調査を開始、科学館では展示改装の基本計画を策定するなど、改修計画を進めている。	3	市立美術館の大規模改修については大きなプロジェクトであり、計画的な進捗の困難さは理解できるものの、予期せぬ事由により工事の年度繰越が発生した。結果的に工事期間は当初予定期間内で完了する見込みとなっているものの、情報の共有など課題が見受けられた。その他の館における改修状況なども含め、全体としては計画通りと評価できる。
		9 調査研究活動等の拡充を目指した外部資金の獲得	3	科学研究費補助金については、代表研究19件・分担研究16件合計35件が進行して（内令和4年度の新規採択は、機構全体で4件）、令和4年度の研究助成費は16, 750千円であった。（件数は延長を除く）また、文化庁から、「ART for the future!2」に2, 254千円、「Innovate MUSEUM事業」にミュージアム活性化実行委員会、M3（Motto Minnna no Museum）プロジェクトとして、7, 636千円の採択を受けた。	3	

大項目	中項目	小項目	R4年度				
			法人 自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長 評価	大阪市評価（評価の判断理由）	
Iー①		10 バリアフリー及びユニバーサルデザインに配慮した計画的な整備及び改修	3	市立美術館、東洋陶磁美術館については改修工事に合わせてバリアフリー化を進めることができている。また、計画を有している館については、その計画を進めた。	3		
	（中項目評価） 1 活動の基盤をなす人材及び資料等の充実並びに施設及び設備の整備		市長評価		3		
			組織運営体制の確立とともに、博物館等資料の収集やアーカイブ化なども計画的に実施されている。加えて、市立美術館、東洋陶磁美術館等の大規模改修工事も計画的に行われるなど安定的な運営が行われており、全体としては計画通りの取り組みが行われていると評価できる。				
	2 幅広い活動及び連携を通じた博物館等の魅力の効果的な発信						
	2	11 常設展における展示替え	4	自然史博物館、科学館、歴史博物館において、前年の入場者数や当初目標人数を大きく超えることができた。	4	コロナ禍ではあるものの、テーマ展示や巡回展など工夫を凝らし、来館者の獲得に努め、当初目標を上回る来館者を迎えることができおり、計画を上回る取組みが行われたと評価できる。	
		12 自主企画による特別展等の充実による展示活動の活性化	2	科学館においては、プラネタリウム観覧者数が目標数よりも大きく超えたものの、市立美術館や歴史博物館ではコロナ禍の影響もあり、当初の目標人数に届かなかった。	2	コロナ禍の影響により企画変更を余儀なくされるなどがあったものの、十分な広報ができなかったことなどにより、観覧目標人数に届かなかった。	
		13 博物館等資料並びにその保管及び公衆の観覧等に関する教育及び普及の事業	3	対面、オンライン、対面・オンライン併用、動画配信など、さまざまな方法で教育・普及事業に取り組むことができた。	3		
		14 多様な媒体及び手段を通じた調査研究その他の活動の成果の公開	3	各館とも、展覧会ごとに図録を発行し、シリーズ・定期刊行物を発行する等堅実に取り組み、調査研究や博物館の活動の成果を公表することができた。	3		
		15 博物館等資料の貸出し及び他の博物館等関係機関の資料の借用	4	各館と計画通りに博物館等資料の貸し出し等を実施した。特に、市立美術館では2件201点、東洋陶磁美術館では、3回約144件を貸し出し、収蔵資料の公開に務めた。	4	他館との連携による収蔵品の貸出し、借入れが積極的に行われており、コレクションのアピール、活用が図られており、計画を上回る取組みが行われたと評価できる。	
		16 各館の枠を超えた知識及び経験等の共有並びに展示及び広報等における戦略的連携	3	各館とも機構内の博物館の資料の貸し借りや、事業の共同実施、共同で研修を行う等、連携を図り、それぞれの強みを生かしながら、より良い事業を実施することができた。また、複数館が共同し、文化庁 Innovate MUSEUM 事業（補助金）を獲得し、共同事業を実施できた。	3		
17 ICT等を活用した博物館等資料に関するさまざまな情報の有効利用及びアーカイブ化による公開の推進	3	各館とも計画通りに館蔵資料の3Dモデルなどのデジタル化、アーカイブ化を進めた。特に自然史博物館では、YouTubeにより44本の動画配信を行い、文化庁補助金Innovate MUSEUM事業を受けてデジタル画像化のためのスタジオを設置するなど、博物館資料のアーカイブ化と公開に向けての体制を整えることができた。	3				

大項目	中項目	小項目	R4年度			
			法人 自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長 評価	大阪市評価（評価の判断理由）
		18 他の博物館等関係機関との支援及び協働を通じた相互の資源の保全及び効果的な活用	3	コロナ禍ではあったが、各館とも計画通りに、国内や海外の博物館等と協力・連携を図り、情報の共有を推進した。東洋陶磁美術館では、国内外の博物館への館蔵品の貸し出しと、学術交流を行った。	3	
		19 各館の建物及びその附帯設備等を有効活用した幅広い事業の実施	4	各館の建物や付帯施設を活用し、幅広い事業を行った。特に中之島美術館ではPFI事業者がユニークベニューを積極的に推進し、自然史博物館では、今後の活用モデルとなるポーチの利用、絵画の展示など魅力発信の新規事業にも取り組んだ。	4	ユニークベニューや新たな施設の活用モデルとなる取組みの推進など博物館等の魅力の向上に向け、計画を上回る取組みが行われたと評価できる。
	（中項目評価） 2 幅広い活動及び連携を通じた博物館等の魅力の効果的な発信		市長評価		4	
			コロナ禍においても感染予防対策をすることにより来館者を迎えることができたとともに、オンラインでの情報発信などにも取り組んでいる。また、所蔵品の貸出しなどにより他館との連携、相互支援を通じた効果的な活用も図られている。加えて、各館の建物や付帯施設を活用した幅広い事業が行われているなど、全体としては計画を上回る取組みが行われたと評価できる。			
	3 戦略的広報の展開					
	3	20 広報の対象及び時機並びに媒体の特徴を捉えた迅速で柔軟な情報発信	3	各館とも紙媒体・SNS等各種媒体の特性を生かし、情報発信を計画通りに進めた。特に中之島美術館においては開館後も引き続き多くのフォロワーを獲得した。	3	
		21 マスメディア等への積極的な情報発信	3	各種事業の開催、コンテンツ制作、研究発表等について、適宜情報発信を行った。	3	
		22 各館の枠を超えたマーケティングの実施及びその結果に基づく広報戦略の策定	3	各館とも計画通り事業を行った。市立美術館、東洋陶磁美術館では価格受容度調査の結果、科学館では、観覧者動向の調査・分析の結果を用いて、企業連携の新規企画、割引サービスを実施するなど、広報戦略を策定し、実行に移すことができた。	3	
		23 生涯学習に関する施設等及びその事業者との連携及び協働を通じた広報活動の展開	3	各館ともに生涯学習施設等と連携した展示や広報を展開した。	3	
		24 各館の職員の専門的な知識及び技能を活かした効果的な広報活動の展開	3	各館とも順調に実施した。科学館では、時期に合わせた情報発信を行い、48件の取材対応を行った。また、東洋陶磁は海外で発信力を持つ美術雑誌に協力するなど、各館ともに学芸員の専門知識を活かし、多方面で広報を行った。	3	
	（中項目評価） 3 戦略的広報の展開		市長評価		3	
			メディアや鉄道事業者などへの働きかけとともに、紙媒体に加え、SNSなどでの情報発信など様々な媒体、手法をもとにした広報活動が展開されているなど、全体としては計画通りの取組みが行われていると評価できる。			

大項目	中項目	小項目	R4年度			
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
Iー② 幅広い利用者の獲得及び事業者等との連携強化を通じて「大阪を元気に」						
4 ソフトの充実及び利用者の受入れ体制の整備						
4	25	マスメディア等と連携した特別展及び企画展の誘致	3	コロナ禍の影響を受け、目標人数に未達の展覧会が複数あったが、予定通り実施した。また、休館中の東洋陶磁美術館では、リニューアルオープンに向けて、特別展の企画に取り組んだ。	3	
	26	さまざまな利用者の受入れ体制の充実	3	施設の大規模改修等によりバリアフリー化を計画するとともに、自然史博物館では文化庁から補助金を受け、視覚障がい者向け対応研修やプログラム開発を行った。科学館では、施設案内の一部多言語化や非常階段の表示をわかりやすく改善した。	3	
	27	多言語表記等による外国人の受入れ体制の充実	3	これまでの多言語対応を継続し、リニューアルを見据え、多言語化の調査・検討も進めた。	3	
	28	芸術文化に係る団体への成果発表の機会の提供及び当該団体の活動の奨励	3	自然史博物館では自然史フェスティバル、科学館と共催のジオ・カーニバルを実施するなど、関係団体の成果発表を支援した。美術館では、リニューアル後を見据え、関係団体へのアンケート結果を生かし、サービス向上策へ反映させた。	3	
	29	さまざまな事業者等と連携した観光客の獲得	3	歴史博物館ではクラブツーリズムと共同でのツアーや、民間事業者との食事をセットとし企画・販売、市立美術館ではJTBとの「夜間貸切開館」、自然史でも宿泊施設への企画協力など、さまざまな事業者等と連携した広報・チケット販売等を実施した。	3	
(中項目評価) 4 ソフトの充実及び利用者の受入れ体制の整備			市長評価		3	
			コロナ禍の影響を受け、目標人数に未達の展覧会が複数あるものの、展覧会の開催は予定通り実施できている。また、旅行事業者との協働による周遊型プログラムなどにより多様な層の来館者の獲得が図られているなど、全体としては計画通りの取り組みが行われていると評価できる。			
Iー② 5 周辺エリアで活動するさまざまな事業者等との連携						
5	30	各館の近隣の施設及び周辺エリアの事業者等との連携による広報及び誘客	3	令和3年度に引き続き、コロナ禍ではあったが、来館者に対する感染対策を施したことにより、近隣の事業者等との協力関係を確実に維持することができ、市民への来館機運を高めることを行った。	3	
	31	各館の近隣の施設及び周辺エリアの事業者等と協働して行うイベントの企画及び実施	3	計画通りに、近隣事業者等と共同事業に参加し、企画・実施を行った。	3	
(中項目評価) 5 周辺エリアで活躍するさまざまな事業者等との連携			市長評価		3	
			各館の近隣及び周辺エリアの事業者との連携による広報協力や相互割引の実施などに加え、イベント実施などの共同事業を実施するなど、全体としては計画通りの取り組みが行われていると評価できる。			

大項目	中項目	小項目	R4年度			
			法人 自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長 評価	大阪市評価（評価の判断理由）
	6 民間企業等との協働等					
	6	32 各館の売店等における民間企業等と連携したサービスの充実	4	自然史博物館では、ミュージアムグッズが雑誌・テレビなどで取り上げられ、売上は令和3年度対比で2倍に増加した。歴史博物館は、特別企画展「和菓子、いとおかし」のオリジナルグッズおよび、和菓子を販売し、文部科学省委託事業として、収益事業への官民連携導入に関する検討を終えるなど、民間企業等との連携したサービスの充実に努めた。	4	民間企業と協働したミュージアムグッズの開発による収入確保に加え、文部科学省委託事業としての官民連携導入に関する検証が行われるなど、計画を上回る取組みが行われたと評価できる。
		33 民間企業等との協働による各館の活動に関連する商品及び技術の開発	3	各館とも民間事業者との協働を進めた。市立美術館、自然史博物館、歴史博物館では、特別展に際し、新しいミュージアムグッズの製品化を行った。また、東洋陶磁美術館では、民間事業者と協働した画像のオープンデータ化による図書や商品開発、プログラム開発を行った。	3	
		34 博物館等資料及び関連情報を活用した民間企業等の活動の支援	3	自然史博物館では、大阪府内の市町村を中心に、環境行政の協力を積極的に進めた。その他の館は計画通りに実施し、民間事業者による出版活動や商品開発等の活動を支援することができた。	3	
	(中項目評価) 6 民間企業等との協働等		市長評価		3	
			民間企業との協働での展覧会に関連したグッズの開発・販売のほか、民間企業等への館蔵データの提供など全体としては計画通りの取組みが行われていると評価できる。			
	Iー③ 人々の多様な学習ニーズに応えられる「学びと活動の拠点へ」					
	7 こども及び教員等への支援					
	7	35 こども向けワークシートの作成及びワークショップ等の実施	3	コロナ禍の影響があり、一部実施を見合わせた事業もあったが、実施形態等を工夫し、継続して実施した。	3	
		36 教員等を対象とした研修及び教材の開発に係る支援の実施	4	東洋陶磁美術館では、文化庁補助金により小学生向けオンライン授業の鑑賞学習コンテンツを企画・開発・実施し、歴史博物館では、特別展開関連企画を小学校と協働で実施し、今後の教員研修で紹介を予定するなど、教員等の博物館活用を進める新規事業に取り組んだ。	4	文化庁補助金の獲得による鑑賞学習コンテンツの企画・開発のほか、教員等向けに博物館利用を進める新たな事業に取り組まれるなど、計画を上回る取組みが行われたと評価できる。
	(中項目評価) 7 こども及び教員等への支援		市長評価		3	
			こども向けのワークショップ及び教員向けの研修等支援事業など、全体としては計画通りの取組みが行われていると評価できる。			

		R4年度				
大項目	中項目	小項目	法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
I－③	8 幅広い利用者への支援					
	8	37 学生その他の専門的な知識の習得を目指す者への支援の実施	3	各館とも、計画通りにキャンパスメンバーズや、学生・大学等への支援を実施した。	3	
		38 博物館等資料並びにその保管及び公衆の観覧等に関する教育及び普及の事業（再掲13）	3	コロナ禍の影響もあり、一部実施を中止するものもあったが、オンラインなど開催方法を工夫し、教育・普及機会の確保に努めた。	3	
		39 多様な媒体及び手段を通じた調査研究その他の活動の成果の公開（再掲14）	3	各館とも展覧会の図録や研究報告等を計画どおり発行した。一部インターネットを介してこくかいするなど、博物館の活動の成果の公開を行うことができた。	3	
		40 多言語表記等による外国人の受入れ体制の充実（再掲27）	3	コロナ禍の影響もあり、外国人の受け入れがほとんどなかったが、多言語での情報発信などの継続と、将来に向けた見直しを行った。	3	
	（中項目評価） 8 幅広い利用者への支援		市長評価		3	
			大学との包括連携協定に基づく各種講義の提供に加え、博物館実習、インターンの受入れなどの教育活動支援など全体としては計画通りの取組みが行われていると評価できる。			
	9 参画機会の提供					
	9	41 ボランティア及びNPOの各館の活動への参画の促進	3	自然史博物館および科学館では、ボランティア活動等を実施した。一部コロナ禍の影響により、ボランティアの研修のみとするなどあったが、可能な形で、各館活動へのボランティアの参画の機会を提供した。	3	
		42 各館の活動に関する利用者との対話の機会及び場の設定	3	歴史博物館では2年ぶりに対面による友の会の総会を開催、自然史博物館では友の会総会でのアンケートの実施など、友の会等との意見交換の場を作り、利用者との対話の機会を作った。	3	
		43 さまざまな人々が自らの学習成果を活用して行う教育活動の機会の提供及びその奨励	3	各館とも計画通りに、事業をすすめ、市民の活動・学習成果の発表の場を提供することができた。	3	
	（中項目評価） 9 参画機会の提供		市長評価		3	
			ボランティアなどの参画機会の提供及び意見交換の実施、活動・学習成果の発表の場の提供など全体としては計画通りの取組みが行われていると評価できる。			

大項目	中項目	小項目	R4年度			
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
I－④	I－④ 大阪中之島美術館の開館に向けて					
	10 大阪中之島美術館の開館に向けて					
	10	44-1 工事定例会や整備内容に関する協議等に積極的に参加し、情報の収集を行う（追加）	—	※今回の評価項目としてはなし	—	
		44-2 学芸員の視点が整備内容に適切に反映されるよう、大阪市に助言を行う（追加）	—	※今回の評価項目としてはなし	—	
		44-3 コレクション展及び企画展の開催の準備	—	※今回の評価項目としてはなし	—	
		45 新たな博物館等資料の収集	—	※今回の評価項目としてはなし	—	
		46 開館記念企画展の準備	—	※今回の評価項目としてはなし	—	
		47 開館に向けた機運の醸成	—	※今回の評価項目としてはなし	—	
		48 大阪中之島美術館とともに運営するPFI事業者の選定	—	※今回の評価項目としてはなし	—	
	(中項目評価) 10 大阪中之島美術館の開館に向けて		市長評価		—	
			今回の評価項目としてはなし			

		R4年度				
大項目	中項目	小項目	法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置						
	11 人材の活用と育成					
	11	49 職員の能力が発揮できる組織体制の構築及び適切かつ柔軟な人員配置	3	学芸員の再雇用制度を新たに創設し、知識やノウハウを持った職員を引き続き配置できるよう整備した。	3	
		50 職員のスキルアップを図るための学習機会の確保	4	経営理念の全職員に浸透させることを目的として、総務系・学芸系の全係長を対象に研修を行った（機構ロゴ、キャッチコピーをグループワークで制作する研修。全3回）リスク管理に基づく全職員対象研修「個人情報保護について」、職員研修「職場のパワーハラスメントを考える」を実施した。採用1～4年目の学芸員に対して、機構及び各館業務を再確認し、機構全体のガバナンス強化を図ると同時に資質向上を図るため、新任学芸員研修を実施した。参加者数：12名 グループウェアを用いた各種のe-learningを実施し、人材の育成に努めた。	4	博物館機構の経営理念を総務系・学芸系の前係長を対象に研修が行われており、その手法としてもグループワークにより職員の意見を引き出すような手法により実施されており、工夫がなされている。また、対象者の年次などを踏まえた研修内容としており、計画を上回る取組みであると評価できる。
		51 包摂的な社会にふさわしい人材の獲得	3	継続して独自採用や民間採用等、職種を問わず多様な人材を確保した。	3	
		52 法人の活動の中核を担う専門的な人材の安定的確保及び育成（再掲4）	3	市立美術館にて、美術教育におけるオンラインサポートを4月から実施する等、教育普及における知見を得る試みを実施するとともに、機構全体で専門人材の確保について議論を行った。また、事務系の有期雇用職員を本務登用するなど（3名）、人材の確保に努めた。	3	
	(中項目評価) 11 人材の活用と育成		市長評価		3	
		学芸員の再雇用制度を創設し、知識やノウハウを持った職員を引き続き配置できるよう整備するとともに、職員研修を通じて職員のスキルアップを図るなど、全体としては計画通りの取組みが行われていると評価できる。				
12 評価制度の活用						
		53 法人の中期計画及び年度計画における適正な目標設定及び自己評価	3	6月末に、令和3年度の自己評価をとりまとめ、大阪市に提出した。その後の大阪市評価委員会において、評価内容の記載内容等について意見を頂き、機構内で情報共有を行い、次期の自己評価に活かすこととした。次期の中期計画を見据えて、法人設立後3年で実施した事業とその効果を取りまとめる等、機構における3年間の自己評価を行い大阪市評価委員会へ提出した。令和4年度上半期の中間評価を取りまとめ、下半期の業務改善に活かした。	3	

大項目	中項目	小項目	R4年度			
			法人 自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長 評価	大阪市評価（評価の判断理由）
Ⅱ	12	54 能力に応じた人事評価の実施	3	令和３年度の人事評価結果における、評価分布を分析し、令和４年度の人事評価説明会に反映させた。	3	
		55 法人の適正な目標設定及び評価の基礎となる運営に関する調査研究の実施	3	各館における入館者状況について、入館者数と推移。属性等を可視化して把握し、各館とも共有した。 ・各館の日々の展示ごとの観覧者数等をリアルタイムで集計・分析し、他館の情報も含めた経営会議等での議論を通じて、業務改善を促した。	3	
		56 インセンティブが適正に働く人事制度の導入	3	引き続き、館長業績評価制度を用い、業績に応じた給与の支給を行う等、インセンティブが適正に働く制度の運用を行った。	3	
	(中項目評価) 12 評価制度の活用		市長評価		3	
	昨年に引き続き、定めた事業評価制度や人事評価制度に基づき、全体としては計画通りの取組みが行われていると評価できる。					
13 ICTの導入及び活用・民間活力の導入						
13		57 財務、会計、勤怠、人事及び給与業務等におけるシステムの導入及び活用	3	財務会計システムを活用し月１回の決算見込みを行う等リアルタイムの経営判断に活用を図った。 コロナ感染者状況や療養状況を各館・事務局に随時共有を行い、リスク管理に努めた。サブスクシステムの試験的導入（市美）や、海外資本のデジタルチケットシステムを利用して、中国やアジア圏へのマーケティングを一部館にて開始した（歴博）。	3	
		58 事業効果を見極めた外部委託の推進	3	機構においてはサービスの向上や効率化に資するため、引き続き案内・受付・清掃・設備保守等の部門について外部委託を実施した。 また、前々年、前年に引き続き、市立美術館改修及び東洋陶磁美術館エントランス工事においてCM（コンストラクション・マネジメント）業務の委託により、スケジュール管理やコスト管理等業務の効率化に加え、工事発注方法等の手法や工事における協議の体制づくり等の改善が図られた。 大阪市立美術館大規模改修工事では、総合評価方式一般競争入札を取り入れ、工程管理や環境対策等についての提案が図られる見通しである。	3	
		59 専門的な知識又は技能を有する民間の人材の登用	3	民間からの登用した職員のノウハウを活かし、デジタルプロモーションの一環として、電子チケットの”サブスクリプション”やアジア圏を商圏とする旅行予約サイト運営企業へのアプローチ等テストマーケティングを実施した。	3	

大項目	中項目	小項目	R4年度			
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
		60 民間事業者等の外部からの意見を聴取する仕組みの導入	3	ICTに関する新しい取組に対し、機構のインフラシステムの状況について委託事業者とディスカッションを行い、職員への教育訓練方法等を検討した。 前年度からより実勢価格にあった民間の市場単価を採用する積算基準にて実施しており、契約不調はほぼない状況である。 市立美術館改修及び東洋陶磁美術館エントランス工事において、CM業務の委託により、スケジュール管理やコスト管理等業務の効率化に加え、工事発注方法等の手法や工事における協議の体制づくり等の改善が図られた。	3	
	(中項目評価) 13 ICTの導入及び活用・民間活力の導入		市長評価		3	
			各種システムも順調に稼働していることに加え、民間活力導入として新たなデジタルプロモーションの実施など全体としては計画通りの取組みが行われていると評価できる。			
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置						
	14 収入の確保					
	14	61 幅広い利用者の獲得及び法人資産の有効活用による収入の増加	3	機構中期戦略（CRS）を引き続き実施し、サービスのデジタル化による新規利用者層の開拓を行い、顧客満足度の向上及び収入確保を図った。	3	
		62 各館の活動への理解と支援に基づく寄附金等の積極的な獲得	2	法人寄附獲得のための戦略作成を行い、試験的に寄附獲得活動は行ったものの、特別展における適正な料金のあり方についての検討は他機関の調査のみにとどまるなど、不十分であった。 昨年度に引き続き、オンラインショップ4店舗を運営した。SNSやメールマーケティングを行い、セールスプロモーションを実施した。	3	オンラインショップの運営とともに、セールスプロモーションなど計画的に実施されている。 また、寄附金獲得に向け、法人寄附獲得のための戦略作成など新たな企画・検討が始められるなど、おおむね計画通りの取組みと評価できる。 特別展における適正な料金のあり方については引き続きの検討をもとに、収入確保につなげられたい。
	(中項目評価) 14 収入の確保		市長評価		3	
			デジタル化による新規利用者層の開拓に加え、収入確保に向け寄附金獲得の新たな企画・検討などが進められており、全体としてはおおむね計画通りの取組みが行われていると評価できる。			

大項目	中項目	小項目	R4年度			
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
	15 経費の節減					
	15	63 契約の方法、期間及び単価の見直しによる経費の縮減	3	規程に沿って、積極的に競争入札を実施した。また、長期契約においても、可能なものについては実施した。 市立美術館の大規模改修工事において、総合評価方式一般競争入札を採用したほか、展示ケース製作設置を別途一般競争入札にすることにより、経費削減に取り組んだ。	3	
		64 共同調達による経費の縮減	3	コピー用紙の共同調達について、今年度より事務局にて業者を選定して一括購入を行った。	3	
	(中項目評価) 15 経費の縮減		市長評価		3	
			競争入札の実施や一括購入など全体としては計画通りの取組みが行われていると評価できる。			

IV その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置

	16 環境整備（内部統制の強化）					
	16	65 法人として内部統制に必要な規程及び体制の整備並びに法人内での周知徹底	3	契約監視委員会を8月及び2月の2回開催し、機構の契約事務が適正に行われているか、外部委員による確認等を行った。 リスク管理委員会を開催して、リスクインシデントに関する確認と再発防止策についての策定と周知及び実施を推進した。合わせて、リスク管理案件についての研修を行い、理解度チェックを期してテストやアンケートを実施した。	3	
		66 研究者及び学芸員として必要な規程及び体制の整備並びに法人内での周知徹底	3	科研費従事者への研究者倫理研修を2月に実施した。 採用1～4年目の学芸員に対して、機構及び各館業務の必要性・重要性を再確認し、機構全体のガバナンスや資質向上を図るため、新任学芸員研修を実施した。	3	
		67 各職階及び各職域に応じた必要な権限の付与及び責任の明確化	3	組織が分掌規程に則って運営できているかを監督するため、監事による各種会議への出席、役員との面談等を行った。	3	
		68 法人の各機関への適切な権限の配分及び各機関における適切な意思形成の確保	3	機構における会議体として、「理事会」「経営会議」「総務連絡会」「学芸連絡会」を定期的に開催し、各階層において迅速な意思決定や情報共有等を図った。 また、昨年度に引き続き「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を時機に応じて開催し、コロナ禍での情報共有及び機構統一の対策を迅速に行った。	3	

大項目	中項目	小項目	R4年度			
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
		69 情報共有に必要なイントラネットをはじめとする ICTの活用の促進	3	引き続き全館へのグループウェア導入を通じて、迅速な情報共有を図るとともに、ペーパーレス化を推進した。 遠隔会議のシステムを利用してオンライン会を積極的に実施して、移動のための経費や時間の縮減を図るとともに、ペーパーレス化を推進した。	3	
		70 内部監査等による定期的な内部点検及び監事による監査の確実な実施	3	内部監査計画書を策定し、事務局及び各館において業務監査及び会計監査を実施した。 9月より監事による各館往査を実施し、内部統制環境や年度計画の進捗状況等の監査を行った。 監事、会計監査人、内部監査室が連携し、内部統制の有効性についてモニタリングを進めた。	3	
	（中項目評価） 16 環境整備		市長評価		3	
			「理事会」「経営会議」「総務連絡会」「学芸連絡会」などの定期的な開催のほか、契約監視委員会の開催、監事による各種会議への出席など内部統制の強化に向けた取組みが行われているなど、全体としては計画通りの取組みが行われていると評価できる。			
	17 重要なリスク回避のための体制の構築（内部統制の強化）					
17		71 リスク管理体制の整備及び組織全体で取り組むべき重要なリスクの評価	3	適宜、新型コロナウイルス感染症対策会議を実施した。 リスク管理委員会を開催し、各館におけるリスクの洗い出しや対応策の検討を行った。 工事中の火災予防や事故の未然防止、入退館理の手続き等、工事に関する諸注意事項を整理した「安全作業心得」を、工事前に受注者に配布し講習会を行う等、工事における安全対策について徹底するよう努めた。 建築工事等において、事故・災害が起こらないよう施工者に対して、工程会議等の機会に安全の徹底を指示するよう努めた。 大規模な工事等では職員の安全対策のため、個人用ヘルメットを着用する等、安全に努めた。	3	
		72 ネットワークセキュリティの強化	2	情報システムにかかるWGで各種の検討は行ったものの、ドメインの移行作業の決定にとどまり、報告をまとめるには至らなかった。 歴史博物館で個人情報の漏えい事故が発生した。本事案を受け、早急に研修を実施し再発防止に努めることとした。	2	ネットワークセキュリティの強化に向けて、システムハード面の検討に加え、個人情報漏洩事故などのリスクを未然に防ぐためにも職員への研修実施、事務行程の検証などソフト面においても定期的な対応が必要と考えられる。

			R4年度				
大項目	中項目	小項目	法人 自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長 評価	大阪市評価（評価の判断理由）	
Ⅳ		（中項目評価） 17 重要なリスク回避のための体制の構築	市長評価			3	
			リスク管理委員会の開催により各館におけるリスクの洗い出し、対応策の検討が行われており、また、ネットワークセキュリティの強化に向けてシステムハード面での検討もされているなど、全体としてはおおむね計画通りの取組みが行われていると評価できる。一方で、個人情報漏洩の問題が発生していることから、改めてリスクを未然に防ぐためにも職員への研修や事務行程の検証などソフト面においても定期的な対応が必要と考えられる。				
	18 利用者等の安全確保						
	18	73 利用者及び職員等の安全確保に必要な体制の整備及び各館で業務に従事する関係者への安全意識の周知徹底	3	安全確保のため「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」での決定や機構独自のガイドラインに沿って、次の対策を実施した。 新型コロナウイルス対策として策定した、機構独自の「ガイドライン(大阪市博物館機構関係各館用)」を、大阪府内の感染状況や府民への要請、業界ガイドライン（日博協）の改訂や動きを注視し、随時機構のガイドラインの改訂や注意喚起を行い、入館者や職員の安全を確保しつつ、博物館活動の安定化を図ってきた。現在もクラスター等の発生を回避することができている。		3	
		74 博物館等の施設として必要な機能及び快適な利用環境の確保に向けた各館の施設の計画的な整備及び改修（再掲9）	3	各館施設の計画的な整備及び改修（5か年の改修計画）の具体的な中身（詳細）を検討し、現状の令和5年度までの中期5ヶ年の改修計画について、点検結果報告や劣化状況、工事手順等を勘案し、計画を修正した。 また、施設の老朽化状況や更新時期を勘案し、令和6年度からの次期5か年の改修計画についても計画を見直した。		3	
		75 バリアフリー及びユニバーサルデザインに配慮した各館の施設の計画的な整備及び改修（再掲）	3	既設建築物のエレベーターやエスカレーター、自動扉の作動状況等、現状のバリアフリーの維持管理状況について、毎月の点検結果に基づいて適切に維持管理されていることを確認した。 東洋陶磁美術館の増築、市立美術館の大規模改修時に、トイレやスロープ、エレベーター等のバリアフリー化を推進している。 東洋陶磁美術館のエレベーター改修工事等において「大阪市ひとにやさしいまちづくり条例」に基づき設計を進めた。 各館にて現状のバリアフリーの点検を行った。 企業と連携し、パブリックトイレモデル相談会を各館に案内し、実施した。		3	
（中項目評価） 18 利用者等の安全確保	市長評価			3			
	新型コロナ対策ガイドラインに沿った対策が実施されたことに加え、施設整備・改修についても計画的に行われているなど、全体としては計画通りの取組みが行われていると評価できる。						

大項目	中項目	小項目	R4年度			
			法人 自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長 評価	大阪市評価（評価の判断理由）
	19 環境保全の取組み					
	19	76 省エネ機器の使用の推奨及び適正な空調温度の設定	3	各館における上記の設定・維持に必要な技術指導を行った。 近畿経済産業局主催の省エネシンポジウムや各種省エネセミナーの受講を各館へ奨励し、省エネ意識の向上を図った。	3	
		77 再生紙その他の資源の有効利用の促進	3	ICT活用（全館のグループウェア導入、オンラインソフト導入）によりペーパーレス化を推進した。 事務局及び各館で、再生紙利用の促進や両面コピーの徹底を図った。 職員への意識啓発を実施した。	3	
		78 環境に配慮した取組みの指標化及びその公開	3	設備更新時に省エネ機器を導入するように努めた。 「リデュース・リユース・リサイクルのための法人としての取組計画」に沿って、引き続き省エネルギーに努めた。	3	
		79 新たな省エネルギーの実現に向けた取組みの推進	3	エネルギーの使用の合理化等に関する法律の下に以下の省エネに取り組んだ。 各館の省エネ診断結果をもとに、より効率的な施設整備計画となるよう見直しを図った。 文部科学省・近畿経済産業局へ提出している「中長期計画書」で計画している市立美術館及び東洋陶磁美術館でのエレベーター改修や照明器具のLED化について、それぞれ大規模改修工事やエントランス増築工事へ反映した。 予防保全による空調機器等の更新を行った。 関西広域連合の「夏の節電・省エネルギーの呼びかけ」に対し、各館へ節電の協力を依頼した。	3	
	(中項目評価) 19 環境保全の取組み		市長評価		3	
	「環境に配慮した取組みの指標化」は行われたものの、その達成度の公開などについては実施されていないことから、早急に改善すべきである。一方で、環境に配慮した取り組みとしては様々な手法で実施されており、全体としては計画通りの取組みが行われていると評価できる。					
	20 情報公開の推進					
	20	80 ホームページ等を通じた情報の積極的な公開	3	法定事項をはじめ、業務内容の理解に資する情報（新型コロナ対策についての法人対応方針等）HP等で積極的に公表した。 業務の実績に関する評価結果等について、HP等で積極的に公表した。	3	
		81 情報公開請求に対する迅速な対応	3	事業内容や運営状況に関する情報公開請求（令和5年3月末時点0件）に対して迅速に対応した。	3	
	(中項目評価) 20 情報公開の推進		市長評価		3	
	ホームページを通じた機構の運営状況の開示が適切になされているとともに、今年度は情報公開請求はなかったものの、規定に基づく対応を図ることとされており、全体としては計画通りの取組みが行われていると評価できる。					